

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高（百万円）	29,447	27,839	38,616
経常利益（百万円）	1,034	1,103	1,353
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△925	1,528	93
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△893	1,586	154
純資産額（百万円）	6,338	8,337	7,385
総資産額（百万円）	52,549	50,313	52,797
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△473.91	782.61	47.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	741.75	—
自己資本比率（％）	10.9	16.4	12.7

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	92.09	38.06

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第13期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（その他事業）

当該事業を行っておりました㈱システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー㈱との合併で、第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、第13期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）におけるわが国経済は、経済対策、金融政策の効果等を背景に製造業を中心に企業収益の改善が見られ景気回復が期待されております。

このような環境の下、当社グループは、賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」の展開を基盤として、平成24年9月期からの3ヵ年を当社グループのコア事業である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、今後の事業拡大に向けた足元固めを行う期間と位置付ける「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の基本施策である「本業回帰と本業での事業成長」及び「財務体質の強化」の諸施策を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高278億39百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益16億63百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益11億3百万円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益15億28百万円（前年同期9億25百万円の四半期純損失）となりました。

また、財務体質の強化を目的として有利子負債の削減も継続して進めており、事業収益による手元資金及び所有不動産の売却資金等からの返済により、当社グループの当第3四半期連結会計期間末における有利子負債総額は320億58百万円となり、前連結会計年度末（349億41百万円）から28億82百万円の削減を実現しました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第3四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース76店舗（前年同期比4店舗増、前連結会計年度末比9店舗増）となりました。

直営店の契約件数及び関連サービス収入は前連結会計年度に引き続き増加しており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当第3四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの効率的な物件掲載による反響件数・契約件数の増大や、本部が推進するインターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭抗菌剤や、簡易消火用具の販売等を積極的に展開してまいりました。

更に、前連結会計年度に引き続き、準管理（賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態）物件の提案・推進活動を強化し、当第3四半期連結会計期間末での受託戸数は97,031戸となりました。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を強みとし、当第3四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で1,040店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比76店舗増）を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、前連結会計年度に引き続き、「圧倒的No.1」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。まず前連結会計年度末に日本初の賃貸幹旋加盟契約店舗数1,000店舗を達成し、平成24年10月、11月に全国規模で大々的なプロモーションを展開いたしました。また、前連結会計年度の平成24年7月から人気アイドルグループAKB48とコラボレーションした「アパマン48キャンペーン」を平成24年11月末まで実施し、平成24年12月からは、幅広い年代に絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルユニットEXILEとコラボレーションした「APAMAN×EXILEキャンペーン」を実施いたしました。

その他、「テレビあげちゃいますキャンペーン」を始めとしたプレゼントキャンペーンを数多く実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図ってまいりました。

また、前連結会計年度に引き続きアパマンショップの顧客向けの新しい取組みとして、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン

友の会」、更に、鍵・水周り・ガラスのトラブルサポートを加えた「あんしん・友の会」のサービスを入居者向けに実施しております。平成25年6月1日からは、「アパマン友の会」と連動した「生活を安く、楽しく。アパマン友の会キャンペーン」を開始し、サービス普及を推進しております。

更に、平成24年11月より㈱ロイヤリティマーケティングとの提携により、店頭での来店、成約時にP o n t aポイントを付与するサービスを開始しました。また、平成25年3月からは、特定物件において、毎月の家賃支払時にP o n t aポイントが付与されたり、ご成約時に特別P o n t aポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンP o n t a部屋」をリリースしております。

一方で、F C加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（O F C：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するF C加盟企業との会議を全国で定期的に開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、F C加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、O F Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当第3四半期連結会計期間末で9,593,980件（前年同期比828,112件増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は80億83百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は14億31百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、引き続き入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業におきましては、入居者のニーズに対応した貸し方の研究、アパマンショップで展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーションや不動産オーナーへの訪問活動等を推進し、前連結会計年度に引き続き不動産オーナーとの取引拡大及び満足度向上を図り、より多くのビジネスチャンスを創出いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は合計59,902戸（前年同期比959戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数32,088戸、サブリース管理戸数27,814戸））となりました。

管理戸数減少の理由としては、主に前連結会計年度における事業承継による管理移管等によるものであります。なお、新規管理獲得の営業活動を積極的、継続的に展開し、新規の受託管理戸数は着実に増加してきており、前連結会計年度末管理戸数（58,870戸）に対して1,032戸増となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は184億27百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は8億13百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

（P I・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めてまいりました。

なお、中期経営計画の下、構造改革や財務政策推進のため、当社グループの保有不動産の売却を行い、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のP I・ファンド事業の売上高は14億4百万円（前年同期比27.1%減）営業利益は89百万円（前年同期比202.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、連結子会社にて行っているシステム開発等からの収益で構成され、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は4億20百万円（前年同期比68.4%減）、営業損失は68百万円（前年同期92百万円の営業利益）となりました。

なお、当該事業を行ってまいりました㈱システムソフトが、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー㈱との合併で、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ24億83百万円減少し、503億13百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、土地及び繰延税金資産の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ34億35百万円減少し、419億76百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加し、83億37百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上（15億28百万円）及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、㈱システムソフトを連結から除外し、持分法適用関連会社へ異動しております。そのため、「その他事業」の従業員数が108名減少しております。

(6) 設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			売却年月
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
㈱AS-SZKi	博多駅南 (福岡県福岡市)	PI・ファンド 事業	事務所ビル	150	64 (173.71)	214	平成25年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,135,000
A種優先株式	654,546
計(注)	4,135,000

(注) 当社の発行可能株式総数は4,135,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,359,806	1,359,806	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
A種優先株式	654,546	654,546	非上場	(注)2、3
計	2,014,352	2,014,352	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

当社は、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対して剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金の配当を普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位にて行う。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたり、(a) 普通株式1株当たりの時価、(b) IRR30%相当額又は(c) 8,250円（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）のうち、最も高い金額に相当する額の残余財産の分配を行う。

「普通株式1株当たりの時価」及び「IRR30%相当額」については、以下にそれぞれ記載された定義に従い計算する。

① 普通株式1株当たりの時価

「普通株式1株当たりの時価」とは、残余財産の分配が行われる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（JASDAQ市場）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

② IRR30%相当額

「IRR30%相当額」とは、次の算式に従って算出される額とする。

$$\text{IRR30\%相当額} = 2,750\text{円} \times P$$

「P」=1.3をmを指数として累乗した数

「m」=p（以下に定義する。）+（p'（以下に定義する。）÷365）（小数点以下第4位を切り捨てる。）

「p」とは、平成23年3月30日（同日を含む。）から残余財産の分配が行われる日（同日を含む。）までの期間を「p年とp'日」とした場合のpをいう。

「p'」とは、平成23年3月30日（同日を含む。）から残余財産の分配が行われる日（同日を含む。）までの期間を「p年とp'日」とした場合のp'をいう。

A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、株主総会における議決権を有しない。

(4) 株式の併合又は分割及び株式無償割当て

①分割又は併合

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及びA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

②株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式及びA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成24年3月30日以降いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るA種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該A種優先株主に対して普通株式1株を交付する。

(6) 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成24年3月30日以降、いつでも、当社が別に定める日の到来をもって、法令の定める範囲内において、A種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社は、A種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株主に対して、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの時価相当額の金銭を交付する。「普通株式1株当たりの時価」については、(2)①の定義により計算するが、「残余財産の分配が行われる日」を「取得日」と読み替えて計算する。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、比例按分の方法による。

(7) 種類株主総会における議決権

当社が、普通株式、他の種類の株式又は新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在的株式の発行又は処分（A種優先株式に係る取得請求権の行使による又は取得条項に基づく普通株式の交付及びA種優先株式の発行時点で残存する新株予約権の行使による普通株式の交付を除く。）を法令又は定款で定める決定機関で決議する場合には、当該決議の他、当社のA種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要する。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日	—	2,014,352	—	7,212	—	1,674

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種優先株式 654,546	—	A種優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「（1）株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,524	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,298,282	1,298,282	—
発行済株式総数	2,014,352	—	—
総株主の議決権	—	1,298,282	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル	61,524	—	61,524	3.05
計	—	61,524	—	61,524	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,404	3,509
受取手形及び売掛金	1,515	1,288
商品	66	54
仕掛品	3	—
原材料及び貯蔵品	74	73
繰延税金資産	755	431
短期貸付金	43	26
その他	1,482	1,468
貸倒引当金	△123	△140
流動資産合計	8,223	6,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,511	5,830
土地	12,534	11,810
その他（純額）	179	225
有形固定資産合計	19,225	17,866
無形固定資産		
のれん	14,955	14,012
その他	482	481
無形固定資産合計	15,438	14,493
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,180	2,105
繰延税金資産	7,155	6,696
その他	1,298	3,181
貸倒引当金	△798	△800
投資その他の資産合計	9,835	11,183
固定資産合計	44,499	43,543
繰延資産	74	59
資産合計	52,797	50,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772	673
1年内償還予定の社債	744	744
短期借入金	10,343	1,496
未払法人税等	71	160
賞与引当金	58	2
賃貸管理契約損失引当金	19	23
その他	4,313	4,058
流動負債合計	16,323	7,159
固定負債		
社債	2,235	1,616
長期借入金	21,618	28,202
退職給付引当金	237	97
賃貸管理契約損失引当金	9	5
長期預り敷金	1,971	1,852
長期預り保証金	2,682	2,683
資産除去債務	110	116
その他	223	242
固定負債合計	29,088	34,816
負債合計	45,411	41,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,816	6,816
利益剰余金	△4,857	△3,329
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	6,737	8,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	0
その他の包括利益累計額合計	△8	0
新株予約権	11	11
少数株主持分	645	60
純資産合計	7,385	8,337
負債純資産合計	52,797	50,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,447	27,839
売上原価	21,838	20,490
売上総利益	7,609	7,348
販売費及び一般管理費	5,903	5,685
営業利益	1,705	1,663
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	13	28
持分法による投資利益	—	91
雑収入	19	30
営業外収益合計	39	155
営業外費用		
支払利息	525	469
支払手数料	108	133
社債発行費償却	15	15
株式交付費	5	—
雑損失	56	96
営業外費用合計	710	714
経常利益	1,034	1,103
特別利益		
固定資産売却益	131	82
投資有価証券売却益	5	—
新株予約権戻入益	2	—
持分変動利益	14	1,654
補助金収入	289	—
その他	5	—
特別利益合計	447	1,736
特別損失		
固定資産売却損	7	197
固定資産除却損	14	9
投資有価証券売却損	2	9
投資有価証券評価損	3	—
店舗閉鎖損失	11	4
訴訟和解金	28	—
減損損失	95	95
その他	23	24
特別損失合計	187	340
税金等調整前四半期純利益	1,295	2,499
法人税、住民税及び事業税	73	172
法人税等調整額	2,101	740
法人税等合計	2,175	912
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△879	1,586
少数株主利益	45	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△925	1,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△879	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△13	0
四半期包括利益	△893	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△938	1,527
少数株主に係る四半期包括利益	45	58

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年10月1日
至 平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)の吸収合併を行い、同日付で本件合併に係る割当てとして新株式を発行したことにより、当社の議決権比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(株)システムソフトの子会社である(株)アップトゥーミーは、(株)システムソフトが持分法適用の範囲に含まれることとなったため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)の吸収合併を行い、同日付で本件合併に係る割当てとして新株式を発行したことにより、当社の議決権比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(株)システムソフトの子会社である(株)アップトゥーミーは、(株)システムソフトが持分法適用の範囲に含まれることとなったため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
住宅ローン利用者(13名)	7百万円	住宅ローン利用者(13名)	7百万円
計	7百万円	計	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	377百万円	381百万円
のれん償却額	844百万円	845百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	P I・フ アンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,803	19,851	1,849	28,504	943	29,447	—	29,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	54	77	506	389	895	△895	—
計	7,177	19,905	1,926	29,010	1,333	30,343	△895	29,447
セグメント利益	1,263	756	29	2,049	92	2,141	△436	1,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△436百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	P I ・フ アンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,787	18,389	1,358	27,536	303	27,839	—	27,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	295	38	45	379	117	496	△496	—
計	8,083	18,427	1,404	27,915	420	28,336	△496	27,839
セグメント利益又は損失 (△)	1,431	813	89	2,334	△68	2,266	△603	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。なお、当該事業を行ってございました(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)との合併で、第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△603百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

P I ・ファンド事業において、のれんについて将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては95百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△473円91銭	782円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△925	1,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△925	1,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,952	1,952
普通株式	1,298	1,298
普通株式と同等の株式：A種優先株式	654	654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	741円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された 場合の、親会社持分比率変動によるもの)	—	△11
普通株式増加数 (千株)	—	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 内 茂 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 誠 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。